
日本看護系学会協議会ニュースレター速報

2020年9月17日配信 (2020. Vol.2)

2020年度ニュースレター速報 第2号をお届けします。

令和2年度(2020年度)第3回理事会が、2020年8月2日(日)13時~15時、ウェブ会議(ZOOM)方式で開催されました。その中から、3点ほどを取りあげて概要を報告します。また、事業報告として、医療安全推進における他機関との協力に関する記事を掲載しています。

1. 厚生労働省よりJANAへの協力依頼への対応について

新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、「新型コロナウイルス感染症対策保健所支援チームの派遣について(7月14日付文書)」厚生労働省健康局健康課より、荒木田理事を介してJANAへの協力依頼があった。メールにて理事での検討を経て、7月17日に小松会長から47会員学会に向けて、【厚生労働省よりの協力依頼】「厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策保健所支援(積極的疫学調査)チームの派遣について(協力依頼)」をメール発信し、7月28日までの回答をお願いした。

8月5日時点で15の社員学会様の協力をいただくことができ、JANAより、厚生労働省健康局健康課 保健指導室宛に協力学会名簿を提出した。厚生労働省健康局健康課 保健指導室の担当者より、「お知らせいただいた学会・団体様へのご連絡は、今後の状況に応じて段階的に進めて参りたいと考えております。」との旨のお返事をいただいている(8/5付メールで会員学会に報告済)。

2. 来期の役員選挙に関する選挙スケジュールについて

来期(2021-2023年度)のJANA役員選挙のスケジュールが検討された。

選挙管理委員はすでに2020年度総会で承認されているように、一般社団法人日本看護学教育学会、一般社団法人日本看護研究学会、一般社団法人日本救急看護学会である。

10月末頃選挙告示、1月頃に投票予定である。

3. COI 検討ワークショップの開催について

・第1回…2020年9月26日(土)講演会・グループディスカッション〈演者:東京医科歯科大学 産学連携研究センター長 飯田香緒里先生〉

・第2回…2020年10月31日(土)グループディスカッション(講演会・ディスカッションはZOOMによるオンラインで開催する予定)

※参加のお問い合わせは、COI担当山本まで(連絡先:事務局 坂本裕美子 yumikosaka@m.u-tokyo.ac.jp) お願いします。

【事業報告：医療安全推進における他機関との協力】

佐藤紀子（医療安全推進における他機関との協力担当理事）

医療事故調査制度は、医療法の改正（平成26年6月18日成立）に盛り込まれた制度です。この制度の運営を任されているのが「医療安全調査機構（医療事故調査・支援センター：以下センター）」です。JANAは平成28年度よりこの制度における事業に参画し、その後、JANAの会員学会中16の学会が「センター調査協力学会」として登録されております。

医療事故調査制度の概要は、①医療事故が発生した医療機関は、院内調査を行いセンターに調査報告をする。②センターは、院内調査報告を収集・分析して、再発防止につなげる。③センターは、医療機関もしくは遺族から、医療機関の院内調査結果について、さらなる調査の希望があればセンター調査を行う、というものです。

1. センターが行う調査に関連した委員会・部会について

総合調査委員会は、医療従事者、法律家、国民の代表20名で構成されています。ここではセンター調査の方法の検討として、個別調査部会の構成（部会員の推薦を依頼する学会、部会の人数、部会長を依頼する学会）の決定と、個別調査部会で作成したセンター調査報告書（案）のレビュー、審議、報告書・質問書の交付を担っています。私はJANAの「医療安全推進における他機関との協力」担当理事として、総合調査委員会のメンバーとして月に一回開催される定例会に参加しています。

個別調査部会は事例ごとに設置され、現在は地域ごとに7つのブロックにおいて開催されています。調査支援医1～名、関係領域の専門家8～10名で構成されており、看護学の専門家として、総合調査委員会で推薦された調査協力学会の委員が参加しています。部会の委員には、センター調査終了後、認定証を交付していますが、これまで看護系学会からは13学会のべ133名が委員として参加しております。

2. 再発防止の提言書に関連した委員会・部会について

専門分析部会は、再発防止委員会が定めた分析課題（テーマ）毎に設置され、関係する領域の専門家7～11名程度で構成されています。分析課題について、専門的見地からの詳細分析および医療機関の体制・規模等に配慮した再発防止策を検討し、提言書に取りまとめ、再発防止委員会に報告します。これまで11の提言書が公表され、看護系学会から6学会16名が委員として協力しています。また、上記再発防止委員会には日本看護協会の担当理事が委員として参加しています。

これまでJANAが本事業について活動の一環として位置づけ、会員学会の中からセンター調査協力学会として13学会が名乗りを上げていただき、調査に多大なる貢献をさせていただいていることに心より感謝申し上げます。これまで個別調査部会、専門分析部会に多くの委員が参加し、看護学の立場から発言を重ね、報告書の作成にご尽力いただいております。

す。再発防止策にも看護学の視点からの提言が盛り込まれております。医療事故のすべてに何らかの形で看護師が関与していることから、委員として看護職が参加し、看護学からの見解を述べることで、事故の原因が探求され再発防止策へとつながっております。

しかしながら、部会への出席や報告書作成への参画など、委員の負担が大きいこと、専門看護師等が委員になる場合には別途所属施設の管理者の承諾が必要となっている場合が多いことなどから、協力学会からの推薦が難しい場合も多く、いくつかの学会に依頼が集中している現状もあります。

JANAの担当者として、今後のさらなるご協力をお願いするとともに、多くの学会がセンター調査協力学会として登録をしていただき、専門家として委員会への参加をお引き受けいただきたいと願っております。

(なお、日本医療安全調査機構については、<https://www.medsafe.or.jp/>も参照してください。)

日頃は日本看護系学会協議会の活動につきまして、ご支援とご理解を頂き心より感謝申し上げます。各会員学会におかれましては、ここ数か月にわたり COVID-19 の影響で様々な対応にご尽力いただいていることに、感謝と敬意を申し上げます。

日本看護系学会協議会

広報担当理事 浅野みどり（名古屋大学大学院）